国民年金特別会計福祉年金勘定 平成17年度特別会計財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減		前年度	17年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	6	2	△3	未払金	3	2	△0
未収金	0	0	0				
貸倒引当金	△0	△0	0				
				負債合計	3	2	△0
< 資産・負債差額の部 >							
				資産・負債差額	2	0	△2
資産合計	6	3	△3	負債及び資産・負債差額合計	6	3	△3

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
福祉年金給付費	21	17	△3
その他	0	0	0
本年度業務費用合計	21	17	△3

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
前年度末資産・負債差額	0	2	2
本年度業務費用合計(A)	△21	△17	△3
財源(B)	23	15	△8
本年度末資産・負債差額	2	0	△2

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
業務収支	6	2	△3
財務収支	-	-	-
本年度収支	6	2	△3
(業務収支+財務収支)			
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	6	2	△3

平成17年度について

資産合計は31億円の減少、負債合計は7億円の減少、資産・負債差額は24億円の悪化、業務費用は35億円の減少となりました。資産合計の減少の主な要因は現金・預金の減31億円であります。資産・負債差額の悪化の主な要因は業務費用合計と財源合計との差額△24億円であります。業務費用の減少の主な要因は、福祉年金給付費の減36億円であります。

留意点

主な増減内容

- 貸借対照表 (資産)
 - 現金・預金…決算剰余金 +29億円
 - 資金の繰入繰入 △60億円
- 業務費用計算書
 - 福祉年金給付費 △36億円
- 資産・負債差額増減計算書
 - 本年度業務費用合計と財源合計との差額 △24億円 (上記(A) + (B)により算出)
 - ⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
 - 業務収支…一般会計からの受入 △82億円
 - 福祉年金給付費 +40億円